



## 巻頭言

# 50年後を見据えて、植調協会のさらなる発展を

茨城大学名誉教授  
(公財) 日本植物調節剤研究協会監事 佐合隆一

植調協会は、今年創立50周年を迎えることとなりましたが、私は初めて検討会に出席して以来41年、植調協会とかかわってきました。また、監事の大役を仰せつかって3年目となりました。監事の役割は言うまでもなく、理事との相互信頼の下に、公正不偏の立場で監査を行い、植調協会の健全な経営と社会的信頼の向上に努め、その社会的責任の遂行に寄与することです。この節目の年は、雑草防除とりわけ化学防除にかかわる技術開発研究・普及に植調協会が果たしてきた役割を正しく総括し、今後の発展・展望を総括するには良い機会ではないかと思えます。

日本の農業事業における植調協会は、農協組織とともに、世界に類のない特異な存在であり、その役割や機能については、いつも話題にされてきました。植調協会の除草剤試験委託者と受託者の仲介の役割とデータの第三者による評価システムは、手順の煩雑さはあるものの、近年問題視されている医薬業界とは異なり、データの公正さを担保する重要な機能を果たしてきています。また、植調協会が新たな技術開発を提起して開発した混合剤の開発は、植調協会の機能がなくしてはおそらく成り立たなかったと思えます。水稲除草剤分野では、壮大な成分の組み合わせで、大量の混合剤の開発試験が行われました。そのため、試験受託者の負担も相当なものであったと思われますが、普及せずに試験で終わった剤もある中で、省力化に寄与した一発剤や抵抗性雑草対策剤などは、歴史的に見ても高く評価される成果と考えます。また、ジャンボ剤に見られる製剤の規格化などは世界的に評価される実績です。

一方、大学や公的研究機関は、試験成績の評価等で重要な役割をはたしてきましたが、近年は、

雑草の防除生態、作用機作や環境動態など防除科学にシフトした研究に重点が置かれる傾向にあり、とりわけ化学防除にかかわる開発研究は、徐々に縮小している感がいなめません。植調協会は、わが国の最大の化学防除研究者を有しており、さらに国内の研究者を結集する中で、これまでの実績をもとに、除草剤開発を主導する上での重要な役割を果たしていく必要があります。

さらに今後の50年を展望したとき、これまで大学や公的研究機関が果たしてきた役割の中で、植調協会が公益財団法人だからこそできる、雑草防除にかかわる研究機関として発展させる方策を模索してもらいたいと思えます。例えば雑草の種々の特性を、遺伝子レベルで解析できる体制とそのデータベース化、環境変化にともなう雑草の生態変化についてのデータベース化など、地道ではあるが雑草科学分野で重要な情報を蓄積できる部門を植調協会研究所内に設立して、日本の雑草防除科学の研究センターのような形へ発展させていきたい。現在の大学や公的研究機関が、組織的に情報を蓄積するような体制整備が将来とも見込めない中で、どこかでこれらの新たな機能をもつ発展的組織を設立することは、わが国の雑草科学発展のために極めて重要なことであると思えます。そのためには、植調協会が最も適した存在であり、可能性が最も高い組織であります。当然のことながら、植調協会は除草剤などの委託試験に依存した経営体制から、いろいろなファンドを集め、継続的な資金を確保できる仕組みを構築する必要があります。40年余りの付き合いのある年寄りのたわごとと捉えず、真剣な検討をお願いしたいと思います。